

令和4年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（2日目）

学校を核とした地域力強化プラン

令和4年11月9日（水）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：湯下行政改革推進本部事務局次長

評価者：土居丈朗評価者（取りまとめ）、伊藤由希子評価者、漆紫穂子評価者、
永久寿夫評価者

府省等：文部科学省、財務省主計局

○湯下次長 これより令和4年度の秋のレビューを開始いたします。

テーマは文部科学省の「学校を核とした地域力強化プラン」です。

議論に先立ち、本テーマを御担当いただく評価者を御紹介させていただきます。

慶應義塾大学経済学部教授、土居丈朗様。

津田塾大学総合政策学部教授、伊藤由希子様。

学校法人品川女子学院理事長、漆紫穂子様。

名古屋商科大学経済学部教授、永久寿夫様。

なお、本テーマの取りまとめは土居先生にお願いいたしております。よろしくお願いた
いたします。

それでは議論に入ります。

初めに、行革事務局から論点について御説明いたします。

○事務局 行革事務局説明資料を御覧ください。

スライド1、本年秋のレビューの方針でございます。EBPMの実践に向けた改善策を中心
に議論することになってございます。

次のスライドは事業概要でございます。文科省、学校を核とした地域力強化プランでござ
いますけれども、地域活性化などのため、地域住民の参画を得て行う学校を核とした取
組を支援するものでございます。具体的には地域のボランティアに対する謝金などを国が
補助しているところでございます。

次のスライドは問題意識でございます。本事業の補助金実施要領、上のほうでございま
すけれども、地域の将来を担う子供育成、地域創生が目的と記載しているところでござ
います。

他方、その下はレビューシートでございますけれども、目的、連携協働体制の構築とな
っているところでございます。

次のスライドは同じくレビューシートの抜粋でございます。アウトプット指標、地域学
校協働本部の数となっております。本事業、ボランティアに対する謝金など、その活動を
支援するものであり、本部の設置運営について国は補助しておりません。アウトプットと
はアクティビティの目標、実績でございます。今の指標が適切か疑問があるところでござ
います。

また、最終アウトカムでございます。最終アウトカムとはアウトプットを通じて望まれ

る事業の目的と対応する変化等でございます。本事業の目的は地域創生等でございます。

次のスライド、スライド2にありますけれども、本事業の支援対象は多岐にわたっております。その中には、重要であるのですが、地域創生等とは関係の薄い働き方改革に資する取組なども含まれているところでございます。

その下、補助金実施要領でございますけれども、本事業の成果等を収集分析し、事業改善等を図るとしております。この主な取組は好事例の大臣表彰等とのことでございます。

以上を踏まえまして、主な論点をスライド6にまとめてございます。

1つ目、レビューシートの事業目的の記載は適切か、ロジックは適切か、アウトカム指標は適切か。

2つ目、本事業の支援対象は多岐にわたるが、事業目的に鑑み、支援すべき取組内容を整理すべきではないか。

以上でございます。

○湯下次長 続きまして、文部科学省から事業概要等について御説明いただきます。

大変恐縮ですが、御発言前に役職とお名前をおっしゃっていただければと思います。よろしく願いいたします。

○文部科学省 文部科学省の地域学習推進課長をしております黄地と申します。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、お手元の文部科学省の説明資料に沿って御説明いたします。

まず、資料の1ページを御覧ください。資料に記載の現状や課題を踏まえまして、事業の目的は、学校・家庭・地域の連携協働体制を構築しまして、地域の多様な関係者の参画による教育活動を支援することによりまして、学校・家庭・地域が一体となって子供を取り巻く課題を継続的に解決していける地域となることを目指すとしています。

2ページを御覧ください。右上にある閣議決定のとおり、地域と学校が連携したコミュニティスクールの全公立学校への導入の加速化は政府の方針とされているところでございますが、そのため、コミュニティスクールの取組に対して財政支援を行っています。

主な補助メニューとして、1点目は、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員への諸謝金に対する補助です。

2点目は、学校の働き方改革に資する取組や、子供たちへの学習支援などの地域学校協働活動へ参画する地域住民への諸謝金などに対する補助です。

3点目は、研修会の実施やアドバイザーの派遣に対する補助です。なお、当事業の補助要件はコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動推進員の配置の2点としています。

3ページは、コミュニティスクールが地域と一体となって行う活動をイメージしたものであり、地域のニーズを学校運営に反映させつつ、次の4ページにあるような様々な取組を実施しております。

4 ページは、様々な地域と学校が共同して行う活動のうち、全国的に実施されている主な活動を掲載したものでございます。幅広い地域の大人の参画を得て実施されてございます。

続きまして、レビューシートのサマリーを御覧ください。先ほど事務局から御説明がりましたが、現在のレビューシートでは、地域と学校の連携協働体制の構築を初期アウトカムとして設定しまして、最終アウトカムではコミュニティスクールと地域学校協働本部をともに整備している学校の数と、その仕組みを生かして地域住民等の活動を行った学校の割合を成果指標として設定しています。

地域学校協働本部とは、地域学校協働活動推進員によるコーディネートによりまして、多様な地域学校の協働活動を継続的に実施するための、いわば住民と団体によるネットワークの枠組みでございまして、必ずしも一定の施設などをイメージしているものではないです。

なお、有識者の先生方からは、これらの体制構築は政策目的達成のための手段であって、現在のレビューシートは体制を構築した後の効果測定ができるものとなっていないのではないかと御指摘をいただいているところでございます。

5 ページを御覧ください。こうした御指摘を踏まえまして、成果目標・指標の改善案を作成しましたところでございます。

記載のアクティビティによる支援を通じまして、アウトプットとしての個々の地域学校協働活動や地域学校協働活動推進員の増加を掲げております。

その上で、初期アウトカムとして推進員がそれぞれの活動をつなげることで、恒常的に課題解決を図るプラットフォームとなる体制が出来上がりますので、これを成果目標の①、③としております。それに加えまして、地域における活動の広がりを図るために、②として地域住民等の参画を新たに初期アウトカムとさせていただきます。

また、中期アウトカムでは、体制構築後の地域と学校の活動の成果として、④子供をめぐる課題が改善した地域と、⑤地域との信頼関係が向上したと認識している学校を成果目標としております。

そして、最終アウトカムでは、先ほどの④、⑤の状況が当たり前となる状態として、⑥を成果目標としておるところでございます。

なお、中期アウトカム④の測定方法として、各自治体の子供をめぐる課題に応じた目標を設定しまして、その目標を達成した割合を成果指標とすることを考えております。目標を達成できなかった事例も含めて評価・分析した上で国に報告していただくことにより、事業の改善につなげることができると考えております。

文部科学省からの説明は以上です。

○湯下次長 ありがとうございます。

視聴されている方もちょっと分かりにくかったかと思いますので、私のほうから1点補

足説明をさせていただきますが、今回、EBPMをどうするのかということを中心に議論させていただきます。昨日の経済産業省様もそうだったのですが、事前に各省と委員の方で勉強会等で御議論いただいて問題提示をいただいたと、それを踏まえまして、今回、文科省のほうでは、それについての改善案を御提案いただいているという状況でございます。

この御提案も踏まえまして、それでは、委員の皆様、先ほど事務局がお示しました論点も含めまして、御議論のほうをよろしくお願いたします。

土居先生、よろしくお願いたします。

○土居評価者 慶應義塾大学の土居でございます。御説明どうもありがとうございました。

特に文科省資料の最後の5ページ、改善案ということで今日御提示いただいたわけですが、その中でKPIが下の欄に示されていて、地域学校協働本部ということで、一つのキーワードになるのだと思います。もともと先ほど御説明があったように、レビューシートの試行版のサマリーのほうでは、そもそもこの地域学校協働本部の数についてのアウトプットの設定をされていたということですが、今回は本部の数そのものをアウトプットとするわけではないという改善案だったと思います。

それとの対応でKPIに、そうはいっても地域学校協働本部の活動ということで、地域学校協働活動推進員がその担い手となって地域で働きかけをするということではあるわけですから、そことの予算、事業と対応関係をお伺いしたい。

まず一つは、このKPI①で、地域学校協働本部がカバーする公立学校の数というのをKPIとしておられるわけですが、地域学校協働本部がカバーする公立学校の数というものの自体に、この事業がどうかかわれるのかということです。

先ほど御説明があったように、直接的には地域学校化協働本部の運営にお金を出すというわけではなくて、活動推進員の活動に必要な経費を補助することにしておられるわけですが、この活動推進員に地域で活動していただくことを通じて、本部のカバーする公立学校の数が増えるという対応関係なのか、それとも活動推進員自体が別にカバーする、しないという話とは直接は関係なくて、当該自治体が協働本部というもの、多少バーチャルなものもあるのだと思いますけれども、その本部が、この学校とこの学校をカバーするという教育委員会なりが決めてカバーするという対応関係なのか、活動推進員の活動とカバーする公立学校の数との関係についてお伺いしたいと思います。

○湯下次長 よろしくお願いたします。

○文部科学省 先ほど少し御説明させていただきましたが、地域学校協働本部は基本的には各学校に置いていただくことを想定しておるわけですが、今回の補助による支援内容としては、今、御指摘いただいたとおり、活動推進員に対するものでございます。この活動推進員自身の働きとしては、まさに地域と学校をつなぐコーディネートの役割を

有しておりますことから、基本的には各地域学校協働本部に1人ずつ置いていただくことを想定してございますので、基本的には活動推進員の数と地域学校協働本部の数はパラレルになるものと考えてございます。

○土居評価者 ありがとうございます。

この事業との関係ですけれども、特にアウトカムのところで、住民との関わりということですが、活動推進員の活動について、どういう活動をするかということとを事前に文科省に何か計画とかそういうものを提出してもらって、その内容がよいと判断して補助金を出すという形になるのか、それとも、とにかく何らかの活動をするからお金が欲しいのでくださいとあって市町村が申請してきたから、それに対してどういう活動をするかは任せますからお金を出しますという形のお金の配り方なのか、どのような感じのお金の配り方になる予定なのでしょうか。

○文部科学省 資料の5ページを御覧いただければと思いますが、中期アウトカムとして④を掲げさせていただいてございます。こちらはそれぞれの地域学校協働活動の中で、課題解決に向けて実現していただきたい課題の種類の例をお示ししたものでございまして、基本的に、こうした課題を解決するためのコーディネートを推進員の方に体制づくりも含めてお願いするという形で考えておりますので、そういった辺りを事前にしっかり周知してまいりたいと考えてございます。

○湯下次長 伊藤先生、お願いします。

○伊藤評価者 御説明ありがとうございます。

子供の成長を地域で支えるというビジョン自体には大変共感いたしますし、そのための草の根の取組に、このような形で予算がついていること自体は必要なことかと思っております。

ただ、2点申し上げたくて、メリットをもっと可視化してほしいということと、2点目としてはデメリットも可視化してほしいということです。つまり美しい話ばかりではないだろうという意味です。今年予算に対して来年度の要求は、ほぼ1.5倍というか、74億円から109億円に伸びておりまして、その内訳はといいますと、ほぼ人件費、つまりコミュニティスクール、現状8,000校あるところを3.5万校に増やすための進捗のための人件費、それから、地域学校運営協議会等を併せて設立することに対する、やはりこれも数を増やすための人件費ということで予算が計上されていると読み取ることができます。

いいものであるならば、つまり増やす必要があるならば、これまでやってきたことのメリット、つまりは今まで地域学校協働本部ないし学校運営協議会のスタッフの配置で2.7万人の方が既に参加されているわけですが、その方たちが具体的にどういう活動を

どれぐらいやってらっしゃるのかというアウトプットに関して、もう少し出していただきたいというのが1点目です。つまりこの方たちがどういった活動を具体的にやってらっしゃるか、ただ単に会議に出ているだけなのか、本当に平日日中もコミットされているのかということ、もう少し目に分かるような形で見せていただきたいなと思いました。

一方で、デメリットも可視化していただきたいと思っております。これは市町村・都道府県が3分の1ずつ予算を出す話でもありますので、既に導入しているところは、財政状況などの環境が比較的許してそれをやっているという可能性もありますので、単純に導入しているところとしていないところの比較だけでメリットが比較できないということと、いろいろな方が学校の運営に関わってくると、悪く言えば口を出すということは、様々な意思決定が遅くなるだとか、物事が進まないとか、意見が割れるとか、そういったこともあろうかと思えます。それも過程として大事だということは認識しつつも、いい話ばかりではないだろうという部分も踏まえた上での成果かなと思えました。

現状では、コミュニティスクールを最終的には全ての3.5万の公立学校に増やすことが、閣議決定でそのように決まっているからという御説明もありましたけれども、それですと、結論ありきというような議論も否めないかなと思えます。やはり今までやってきたことで何が効果として具体的に現れていて、デメリットもあるけれども、メリットのほうが上回っているというようなことを示していただくことがアウトカムではないかなと思えます。

以上です。

○文部科学省 ありがとうございます。

まず、メリットの可視化についてでございますが、参考資料として配付させていただいているものの中で、8～9ページに記載させていただいておりますが、実証研究を行っておりまして、特に今回の予算要求のメインでございます推進員につきまして、推進員が配置されている学校のほうが、配置していない学校と比べて特色ある学校づくりが進んだとか、あとは地域と連携した取組が組織的に行えるようになった。また、教職員が子供と向き合う時間が増えたと回答している割合が非常に高いとことが一つの例としてございます。

また、ほかのページを御覧いただきますと、8ページにございますようにコミュニティスクール導入の効果・成果として、学校に対する効果、地域に対する効果、子供たちに対する効果についてあったということが指摘されてございますので、この辺りはしっかり打ち出すとともに、一方で、もう一つの御指摘にございましたデメリットにつきましては、自治体から報告される地域住民の参画に関する情報を聞いてみますと、自治体によっては地域住民の参画が十分でない取組も見られたところでございます。

そもそも今回のこの事業の趣旨は、学校と地域の連携によって子供をめぐる課題を解決することが主眼でございますので、その是正のために、令和4年度からは地域住民の参画が十分でない取組につきましては、国庫補助の対象となる日数を引き下げるよう、実施要領の改正を行ったところでございます。

また、今、委員から御指摘ございましたように、こうした取組を導入することによって意思決定が遅くなるといった点につきましては、確かにこうした事業を立ち上げた当初はそういったことが多く指摘されているところでございますが、これがしっかり根づいて安定的に運営されていく中で、むしろ学校と地域のつながりが強くなって、かえって教員の働き方改革なども含めて成果が出るということも聞いております。そういった事業を実施していく中での様々な地域ごとの課題解決の方法やノウハウがございますので、こうした失敗例を前提にどう解決したかも含めて、しっかり様々な場を通じて横展開を図ってまいりたいと考えてございます。

○湯下次長 ありがとうございます。

それでは、漆先生、お願いいたします。

○漆評価者 御説明ありがとうございます。

課題に対しては、学校現場の者として大変共感いたします。限られた教育予算が、より有効に使われるためにという観点から3つ申し上げます。

1点目なのですが、確かに教員は様々な仕事を抱えておられて、多忙感がありますので、働き方改革に資するよという必要性も実感しております。ただ、文科省の場合は働き方改革が最終目的ではなくて、その結果、子供の成長につながるということが目的だと思うのです。なので、そこを明確にいたしませんと、かつて教員の週休2日制の検討から始まって、いつの間にか学校5日制になり、準備不足で、かなり改善しなくてはいけないことがあったと思うのですが、このようなケースにならないように、ゴールは子供の成長というところを指標を定める際も明確にしていきたいということが一つあります。

例えば教員の業務としてアウトソースできるものを棚卸しして、そちらのほうに逆に人件費をつけていただくとかいうようなものと比べた場合に、このスキームはちょっと複雑な感じがするのです。なので、他の手段と比べてどうなのかとかいうことも伺いたいです。

2つ目が支援員のことです。学校現場をイメージしますと、支援員がどんな人かというのがすごく大切なことになってきます。外部連携は教員にとって負担といいますか、時間コストがかかるケースも少なくないので、学校と外部の間に入る方がどういう方かということがとても大切で、その人材の供給はどうするのでしょうか。

例えば候補者として退職校長というお話を説明の中で伺ったのですけれども、退職校長の中にも例えば若い教員から見たときに、本当に支援してくれる、アドバイスしてくれる、頼りになる、かといって出しゃばらないといういい人もいれば、若い教員が非常に意見を言いにくいような方も、もしかするといえる可能性もあります。なので、適した人財が計画している人数で供給されるその根拠を、教えていただきたいと思います。それが2つ目で

す。

3つ目が、最終的な指標の設定です。説明では、最終目標が数になっています。導入している学校とか、支援員の数とか。ゴールは子供の成長だと思います。先ほどの御説明にあった資料も校長先生のアンケートの結果ですよね。それから、こちらの最終アウトカムになっているところも地域住民が子供の成長に貢献している意識が高まっているかという大人のアンケートですよね。そのプロセスの先にあるのが子供の成長だと思うので、子供にとってどういう影響、効果があったのかというところを、できれば指標に入れていただけるとありがたい。

例えばなのですけれども、全国学力テストには学力以外の項目を調査する質問紙がついています。質問紙で生活習慣や非認知能力的なものの実態も見られるというので、最近自治体と研究者の連携で研究も進んでいると思うのです。そうしたデータも活用し、分析するなどし、この制度を導入した学校の生徒にどんな影響があったのかというような指標、定量的なデータを入れることは可能なかどうか。

以上3点をお伺いしたいと思います。課題に関しては、非常に共感しているという立場からの御質問です。

○湯下次長 多岐にわたりましたけれども、簡潔によろしくお願いいたします。

○文部科学省 まず、1点目の御質問についてでございます。働き方改革と地域を担う子供たちの育成等の関係についてでございますけれども、今回の事業を通じまして、学校と地域の役割分担が進む中で、学校以外が担うべき業務が地域の手で担われることになりますと、先生の業務軽減というのはもちろんのことでございますが、先生自身も地域と一体に教育を考えていく中で、地域社会の一員としての意識改革も図られまして、そもそも今後の教育課程の在り方としては、社会に開かれた教育にするとおっしゃっていますので、それを実現するための意識を持つとともに、それに向けた授業準備ですとか、生徒指導に集中することができますので、結果として、地域と一緒に子供たちの育成につながるものと考えてございます。それが1点目でございます。

2点目の支援員の状況についてでございますが、現状としましてPTAの関係の方ですとか、あとは退職された先生ですとか、また、まちづくり関係の団体など、様々な方がいらっしゃいます。退職された方が多い地域もございますが、中には現役でふだん働いていらっしゃるような40代、50代の方もいらっしゃいまして、まさにその辺りは地域様々でございますが、一方で、自治体の中で、そういった確保が難しいといったようなお声があった場合には、逆に、最初は少なかつたけれども、こういう形でうまく配置することができたというノウハウが、また別の自治体にあたりまして、それはしっかり横展開を図ってまいりたいなと考えてございます。

3点目について、まさに目標が子供たちの学び、育ちということで言えば、先ほどの推

進員の配置による効果測定につきましても、子供の視点も踏まえながら、どういう測定ができるのかは、しっかり検討してまいりたいと考えてございます。

○湯下次長 ありがとうございます。

それでは、永久先生、よろしくお願いいたします。

○永久評価者 よろしくお願ひいたします。

この学校を核とした地域力強化プランは、とても重要なアプローチだと思っております。この事業を見ますと、国が3分の1、都道府県が3分の1、市町村が3分の1ずつお金を出している事業です。そうしますと、簡単に言ってしまうとレイヤーが3つあるというようなことだと思うのですが、EBPMの観点から言うと、それぞれ3つのレイヤーにとって、それぞれ役割とか責任というものが発生していると理解します。

そうしましたときに、3つのレイヤーそれぞれがそれぞれの立場からEBPMを考えなければいけない。とりわけ現場である学校を持つ自治体にとって、この事業をやるときには、きっちりとしたEBPMの形が整っていなかったならば、その後、都道府県、さらには国というものが評価をするに当たって、実質的な評価はできにくいのだらうと思ひます。

とりわけ現場である自治体、この6つの取組に対してお金を申請するだらうと思ひますけれども、そこできっちりEBPMができてなくてははいけません。具体的に何が目的であって目標であって、いつまでに何をしなければいけないというKPIが設定されて、その評価が自治体レベルでもきっちりとなされていかなければならないと思ひます。都道府県が直接やるというのも書いてありますけれども、都道府県は各地域、市町村レベルで行われているものをどのように評価していくのか、EBPMの観点から、どういう形でそれを評価していくのかということがきっちりできていないと、これもいかなひのだらうと思ひます。それは都道府県の住民に対する責任であって、そうしたものを公開する必要があるとも思ひます。

さらに国においては、国全体としてこういうような取組をやっているのを国としての評価の仕方がなければならぬのだらうと思ひます。一つ一つの事業に対して目が届くということは、実質的には難しいのだらうと思ひます。ですから、基礎自治体から上がってきたもの、都道府県から上がってきたものそのものを精査していくというようなEBPMの在り方が必要だと思ひます。

まとめますと、それぞれのレイヤーにおいてのEBPMの在り方を構築していかなければ、細かいところ、全体としての評価、この国としての評価というものはなかなか厳しいのではないかなと考へます。この点について、お話しいただければ幸いです。

○文部科学省 ありがとうございます。

国の役割といたしましては、一般論でございますが、全国的な教育水準の向上というも

のと教育機会の均等という2点ございます。これを念頭に置いて、今、御指摘のありました市町村ごとに、しっかりとそれぞれのアウトカムを設定していただいて、効果が出るように促していきたいと思います。

具体的に申し上げますと、先ほど少し御説明しましたが資料5ページに課題の類型例というものがございます。それぞれの目標はそれぞれの実施していただく市町村、あるいは学校ごとにつくっていただくことが基本ではございますが、あまりバラバラになっても全国的な教育水準の向上を図るという観点からしてはふさわしくございませんので、少なくともこちらに書かれている課題の類型例に沿った形で、具体的にしっかりと立てていただくことが重要ではないかなと考えてございます。

また、都道府県としては広域的に各都道府県の中で、こういったコミュニティスクールの取組を進めていただくことが基本になるところでございますが、ある地域は進んでいますが、ある地域では進んでないといった場合に、横展開をしっかりと図って推進するために、国としてもアドバイザー事業ということで支援をさせていただくところございまして、この辺りもしっかり進められるように、我々としてもウォッチしてまいりたいなと考えてございます。

○湯下次長 永久先生、その後、土居先生、お願いします。

○永久評価者 ありがとうございます。

各自自治体といいますか、学校においては多分状況が違ったりとか、課題も違ったりということは考えられます。ですので、確かに国全体として統一されたものが必要だとは思いますが、一方で、各自自治体の固有の課題に対して対応すべきものを排除するというのは、なかなか効果としてはいけないのではないかなと考えます。ですので、その辺りをどう柔軟に対応していくのかということも含めた検討が必要ではないかなと思います。

以上です。

○土居評価者 先ほど私から質問させていただいたところで、お答えをいただいたわけですが、改めてほかの委員の方のお話を伺って考えて、それで新たに質問というか、こういうところかどうかという提案を含めて、順不同ですけれども、申し上げたいと思います。

文科省の資料の5ページの改善案の中で、初期アウトカムです。公立学校の数、地域住民の数というところは、それはそれとして把握することは重要ではあるのですが、もともとまだこの事業で補助する対象が、特に活動推進員の活動にかかる経費について補助するというところもありますから、活動の数というところも、単に活動推進員がおられて、それが学校協働本部のカバーする公立学校の数に反映するという部分だけでなく、どういう活動をし、それがどのぐらいの活動量なのかというところの指標というの、ア

ウトプットとか、そういうところで考えられるのではないかと思うのですけれども、どうお考えでしょうかというのが1点目です。

それから、今、申し上げたように、活動推進員が文科省資料にもありますけれども、いろいろな活動をされている。例えば先ほどもお答えいただいていたと思いますけれども、学校における働き方改革に対しての働きかけにつながるようなことだとか、まちづくりに資するような活動を活動推進員が取り組んでおられて、それに対して補助をしているという関係にあると私は理解いたしましたので、そういう活動内容を幾つかグループ化して、それぞれの活動というのは、必ずしもそれらを十把一絡げにはできない、まちづくりはまちづくりで意味があるけれども、これは学校における働き方改革とは違う活動であるので、それぞれの活動に応じて、それぞれの効果測定ができるような何らかの仕組みを、文科省のほうでこの事業を営む上で設定、効果測定するとか、そういう仕組みを整えるということが考えられると思うのですけれども、いかがでしょうかというのが2点目です。

3点目は、5ページの中期アウトカムの中の4番のところに各自治体が子供をめぐる課題に応じた目標を設定すると書いてあるので、これはいいと思うのですけれども、それをむしろ文科省側からも働きかける。各自治体で自らKPIを設定して、EBPM的な観点から効果を測定するというようなことを、この中期アウトカムに連動させて働きかけていくということは考えられるのではないか。それに加えて効果測定をする必要があるということですから、自治体自らそういうKPIを子供をめぐる課題に応じて設定するとともに、課題に応じて目標を設定するということですから、それに応じてしっかり文科省側からも、きちんとこの目標が達成できたのかということが、文科省側から測れるように、多少、自治体には負担にはなるかもしれないけれども、自治体側からデータを文科省が収集するというような仕組み、場合によっては、補助金交付要綱などで、補助金を受け取られたならば、その事業報告としてデータも提供してくださいというような仕組みも考えられるのではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

3点、お伺いしたいと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。

まず、推進員の活動につきましては、学校ごとの地域学校協働活動は非常に多様なものがございまして、なかなか一件一件数えるのは難しいところではございます。

一方で、地域学校協働本部の数を指標として掲げさせていただいておりますが、そもそも地域学校協働本部として成り立つためには推進員がコーディネートしないと成り立たない世界でございまして、まずはこちらについてしっかりフォローしていただきながら、むしろ2番目の御質問にも関連しますが、それぞれの活動を類型化しながら検証できるようにするためにも、先ほど5ページで申し上げました課題の類型例をしっかりと周知させていただきたいと思います。

3点目の御質問にも通じますが、この類型に沿った形で、各学校のコミュニティスクー

ルごとに具体的な目標を設定していただきながら事業を進めていく中で、実施要領上もこうしたEBPMの考え方に基づいて、自治体の負担も勘案しながらではございますけれども、しっかり効果測定できるように報告していただけるような仕組みとしてまいりたいと考えております。

○湯下次長 伊藤先生、よろしくお願いいたします。

○伊藤評価者 最後に一言だけ、この事業の名前なのですけれども、学校を核とした地域力強化プランとあって、子供の成長を地域が支えるというアウトカムのほかに地域力も強化するというので、かなり壮大な目標が設定されています。

一方で、事業の中身を見ると、予算の99%以上はコミュニティスクールのための人員配置、それから、地域学校協働活動のための人員配置となっていて、中身はこうだということと、事業名との一定程度の対応です。非常にいい事業名を掲げて、でも、中身はそうなのかとなると、その落差もあるかと思えます。

事業の概要として、1番のコミュニティスクールのほかにも5つも事業はあるわけですが、そういったことは、例えば地域力強化という点で言うと、地方創生のいろいろな予算が各自治体に交付されています。そういったことの中で、より教育に特化したような部分に使うことは検討し得ると思えますので、この事業はこの事業でということだけではなくて、地方創生全体で組まれているような予算体系との一体的な推進を計画いただきたいと思えます。

○湯下次長 それでは、漆先生、よろしくお願いいたします。

○漆評価者 2点、申し上げます。

どうしても私は学校現場のゴールが絵に見えてしまいますので、一つアウトカムのところで気になりますのが、この結果、教員がどう感じたかということなのです。先ほど申したように、コーディネート的人的、時間的コストは生じますので、教員への影響、教員による評価という、教員に諮るアンケートなりも、もし入れていただけたらありがたいと思えます。

そして、土居先生からもお話がありましたが、こうした事業の最後、終わった後に、文科省としての総括をしていただきたいです。その結果、教員が担わなくてもいい仕事も明確になると思うのです。後の振り返りを次の政策へと活用していただければと思います。

以上です。

○湯下次長 ありがとうございます。

そろそろお時間もありますので、最後に永久先生のほうからお願いします。

○永久評価者 伊藤先生からも御指摘があった点についてなのですけれども、私も全く同じように感じます。いろいろな資料をいただいた中で、何が目的なのかというのが、いま一つつかみきれないでいるのです。学校を核とした地域力強化だから地域力というものを高めていくのが最終目標なのか、あるいはもうワンクッション入って、学校を核として子供たちにきっちりと教育をして、それで、能力を高めて地域力強化に行くのかどうかという、その辺りのロジックが不明な感じがしているのです。ですから、その辺りの事業全体のロジックモデルみたいなものをもう少し明確にされると、我々もつかみやすいのではないかなと思います。

以上です。

○湯下次長 ありがとうございます。

今回、EBPMを中心に様々御議論いただきました。ありがとうございます。

今回の秋のレビュー全般として、担当の部局だけではなくて、各省の会計課、政策評価部局の方にも御出席いただいて、今後、EBPMをきちんと横展開させていただきたいと考えておりますが、政策部局のほうから何か御感想とかはございますでしょうか。

○文部科学省 文部科学省で政策評価、また、EBPMの推進を担当しております官房政策課政策推進室長の宅間と申します。本日、有識者の皆様には、EBPMの観点から有意義な御指摘をいただきましてありがとうございます。

文部科学省では、EBPMの推進に向けた取組方針を定めまして、EBPMの実践でありますとか、知見の蓄積に取り組んでいるところでございます。

本日までいただきました御指摘は、今回対象になりました事業のみならず、EBPMの観点では、ほかの事業にも共通する視点ですとか論点をいただきましたと思いますので、当室といたしましても今日の御指摘とかやり取りを持ち帰りまして、文科省の政策全体のEBPMの深化といったところにつなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○湯下次長 どうもありがとうございます。

それでは、そろそろ土居先生に取りまとめをお願いできますでしょうか。

○土居評価者 それでは、本日の議論につきまして、取りまとめをさせていただきたいと思えます。

本事業の目的は、地域の将来を担う子供の育成及び地域創生ということですが、具体的に何を達成するのか、目的を整理して政策効果の発現経路がより明確になるように資するべきである。文部科学省から今日御提示のあった改善策を踏まえながら、さらに洗

練化するべく、以下のように、ロジックの見直しを検討するべきであると思います。

本事業は地域学校協働本部の設置、運営費を支援するものではなく、地域学校協働活動に係る各取組を支援するものであることから、アウトプットとして、支援した地域学校協働活動の活動数を表す指標も設定するべきであるということでもあります。

それから、アウトカムに関しましては、本事業の効果検証を的確に行う観点から、同事業の類似した取組をグループ化した上で、重点事項、共通で目指すべき事項を整理するべきであります。その上で、初期アウトカムに関しましては短期間に効果が発現され、かつ効果測定可能となるような指標を設定するべきであります。

最終アウトカムに関しましては、本事業の効果を適切に測る成果目標、指標を設定するべきであります。

それから、文部科学省は各地方自治体が自らロジックやKPIを設定し、EBPM的な観点から効果検証を行う仕組みを構築するべきであります。加えて、本事業の効果検証の観点から、文部科学省は本事業全体の効果検証のために必要となるデータを整理した上、地方公共団体から当該データを収集できるよう、補助金交付要綱に地方公共団体に提供いただくデータを列挙するなど、データ収集の仕組みを構築するべきであります。

地域創生等を目的とした事業はほかの省庁にも多くあることや、本事業による支援を受けることなく同様の活動が行われている地域もあることを踏まえて、学校、教師が担う業務の明確化、適正化や現場の意見、ニーズも十分に鑑みつつ、本事業の政策目的達成のために真に必要な、かつ効果が期待される取組を支援するという観点から見直しを検討するべきであります。また、短期間でPDCAを回し、柔軟に事業を改善していく対応が望まれます。

本事業の効率的・効果的な執行の観点から、文部科学省は本事業で支援する各取組について、何が原因で、どのような良い結果が得られたかを定量的に分析し、かつその結果を各地域にフィードバックするなど、より効果が認められる活動への支援を促す取組を行うべきであります。

また、本事業で支援した取組に係る客観的な評価基準を設定した上で、地方公共団体に対し、同基準に基づき選定された良い事例及び悪い事例を共有するべきであります。

取りまとめは以上です。

○湯下次長 ありがとうございました。

少々時間が延びて申し訳ありません。以上をもちまして令和4年の秋のレビュー、文科省のテーマの「学校を核とした地域力強化プラン」を終了させていただきます。

どうもありがとうございました。